

起案用紙（委員会記録伺）

(1号)

議 長	副議長	委 員 長	事務局長	局長補佐	係 長	担 当	文書取扱主任
起 案 日	令和3年 月 日			処理区分	<input type="checkbox"/> 重要 <input type="checkbox"/> 至急 <input type="checkbox"/> 例規 <input type="checkbox"/> 公示 <input type="checkbox"/> 議案 <input type="checkbox"/> 秘		
決 裁 日	令和3年 月 日			保 存	<input type="checkbox"/> 永 <input checked="" type="checkbox"/> 10 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 即廃		
登録番号	四 議 第 号			公 開	非公開理由		
分類番号	04 - 02 - 01			<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 時限非公開 (公開)	四万十市情報公開条例第9条に該当 ()		
簿冊番号	04 - 03						
委員会名	総務常任委員会			会議年月日	令和3年6月8日(火)		
				会議時間	10時00分 ~ 12時25分		
出席委員	委 員 長 松 浦 伸						
	副 委 員 長 寺 尾 真 吾						
	委 員 宮 崎 努						
	委 員 川 村 一 朗						
	委 員 垣 内 孝 文			欠席委員	委 員 安 岡 明		
	委 員 西 尾 祐 佐						
その他	議 長 小 出 徳 彦						
	委 員 外 議 員 谷 田 道 子						
執行部出席者	総務課長 岡本寿明			〃	副参事 中田智子		
	総務課長補佐 武内俊治			〃	課長補佐 伊勢脇正大		
	行政管理係長 宮崎史			〃	産業振興室長 遠近由幸		
	地震防災課長 山本聡				支所長兼地域企画課長 篠田幹彦		
	〃 課長補佐 濱町一幸						
	〃 地震防災係長 有光浩						
	企画広報課長 山崎行伸						
事務局	事務局長 西澤和史						
	事務局長補佐 桑原由香						
記 録							
令和3年3月定例会において、継続調査となった所管事項の調査のため委員会を開催しました。							
その概要については以下のとおりです。							

■委員長挨拶により開会

※安岡委員欠席

●まず、「令和3年度 主要事業概要」について調査を行った。はじめに総務課。

【説明：岡本総務課長】

「第2次四万十市行政改革の取り組み」は、平成27年5月に策定した、第2次四万十市行政改革大綱、第2次四万十市行政改革大綱推進計画に基づき、事業を行っている。

期間は、平成27年度から令和3年度までの7年間の取り組み。

計画の推進に当たっては、庁内組織である、市の行政改革推進本部が中心となり、取り組み状況や事務事業の評価を行うとともに、公表することで、市民意見を募集しながら進捗管理を行っている。

また、今年度については、7年間の最終年にあたるため、再度委員を委嘱して現計画の進捗状況や、計画達成等の評価などを行う予定としている。

様々な課題に対し柔軟な対応が求められており、行財政運営の見直し、組織・人事制度の見直し、事務・事業の見直し、市民と行政との協働推進という4つの重点項目を挙げて対応しており、実質的な効果としては、平成27年度から令和2年度までの6年間で、約9億2000万円の事業効果が認められている。

事業内容として小項目71項目の令和2年度末の進捗状況については、完了しているものが24項目、計画以上に進捗しているものが1項目、計画通りに進捗しているものが22項目、遅れているものが24項目で、未実施の項目はない。

遅れているものの主な要因としては、学校の再編やと畜場事業など、相手との協議を経て進めていくものについて、時間を要している。

また、進捗状況について本日、市のホームページで公表し、意見を募集することとした。

【質疑：宮崎委員】

去年のBの遅れてる項目数は。

【答弁：岡本総務課長】

行財政運営の見直しは12項目、組織・人事制度の見直しは4項目、事務・事業の見直しは8項目、市民と行政との協働推進が1項目。

【質疑：宮崎委員】

AからBに落ちたものは何と何か。

行財政運営の見直しで、去年12だったのが今年13に増えている。組織・人事制度の見直しは、二つ進んだという見方をする。事務・事業の見直しも去年8で今年9になっている。

【答弁：岡本総務課長】

行財政運営の見直しでBが1つ増えたものは、中間見直しの時に公共施設のあり方と運営の見直しということで指定管理者、評価制度の確立というのがあり、これが令和元年度は評価制度の状況調査検討ということでAとなっていたが、令和2年度では指定管理者の運用指針を改正して、その運用指針の中に評価制度を入れるという計画であったが、運用指針の改正までは至らなかったということで、ここが遅延となっている。

また、と畜場事業は、今年度、発注方法等業務手法の検討ということで、令和元年度では計画通りとなっていたが、令和2年度は（仮称）食肉公社立ち上げ準備、国交付金獲得調整が計画通りにできてなかったということでBになっている。

【意見：宮崎委員】

相手方があっているんなことがあるという説明もあったが、3年度が7年間の取り組みの最終年度になっている。遅れもそのままなので、結局、来年度になったときに、この部分未達成ということがないように。まだ数が多いので、内部で人事異動等、厳しい話もあると思うが、強力に予定通り進めていただきたい。

※他に質疑なく終了

●次に、地震防災課。

【説明：山本地震防災課長】

「住宅等耐震対策」は、平成28年度から30年度にかけ、診断、設計、ブロック塀、老朽住宅除却ともに実績が上がっている。令和に入っても、一定の件数をこなしている。

工事についても診断、設計の件数の伸びに合わせ、元年度、2年度と、実績が上がっている状況。

事業内容は、3年度においても昨年度と同額で実施をしている。

本年度の事業費は、2年度からの繰越分を含め、4億450万円あまりで計上している。

事業費の主なものは、耐震診断が81件、280万円あまり、耐震設計が100件、3300万円、耐震工事の方が140件、1億2950万円、緊急輸送道路の沿道の建築物の関係が1億8483万6000円、老朽住宅除却が50件、500万円。

「避難所機能強化」は、指定避難所における環境の充実、被災者の支援拠点なることから、機能強化を行うもの。

事業内容の一つ目は、非常用食料等の備蓄で、南海トラフ地震発災後の想定避難者数、約9000人に対し、2日間分の非常用食料等の備蓄。5年サイクルで入れ替え、本年度は440万円あまりの事業費。それでアルファ化米、非常用のパン、缶詰の購入を予定をしている。

次に避難所環境整備として590万円あまりの事業費により、折りたたみマット、避難ルーム、折りたたみベッド、トイレ処理セット、ジェットヒーター等の購入を予定をしている。

自家発電施設整備は新避難所運営の電源確保。本年度5ヶ所について1600万円を整備を予定をしている。

「地域防災体制の整備」は、自主防災組織等の活動支援、防災士の育成。

事業内容は、自主防災組織継続活動支援補助、訓練、学習会等への支援、資機材再整備補助等で、240万円の事業費を計上をしている。自主防災組織間交流・連携補助として、合同訓練等への支援についても120万円の事業費でお願いをしている。

自主防災・消防団連携資機材購入補助は、100万円を計上している。

防災士の養成は、資格取得試験料、認証登録料について、30名分の補助金、24万円を計上している。

「防災行政無線戸別受信機整備」は、昨年度からの繰越事業で、機器の設置予定数は、現在戸別受信機が一般世帯と施設を合わせ、1900基程度、タブレットが11世帯希望をいただいている状況。簡易中継局の建設については整備予定地が固まったので今月から順次工事に着手する。タブレットの配付については、8世帯にすでにお届けをしており、あと3世帯については日程調整中。

また戸別受信機については、7月末の納品を予定をしており、入荷次第、設定等を行い、11月ぐらいから設置を開始する予定。

「敷地地区内水排除施設整備」も昨年度からの繰越で、全体の工期を今月末として施工をしている。6月の中旬までには配管を堤防内に敷設する、堤防乗り越し構造の構築が完了する見込み。その後、施工箇所付近の堤防の走行を行い、すべて完了というスケジュールで進めている。

【質疑：宮崎委員】

戸別受信機の設置の遅れの件で、市民の方からお電話があり、希望したが、どうなっているのか説明がないというお怒りの内容であったが、希望世帯に対してどういうふうに伝えているのか。

【答弁：浜町地震防災課長補佐】

工事が遅れたことに関しては、今年の1月希望者全世帯に対して郵送で、工事が遅れます、今年の秋ごろからの配布を予定していますという文書を送っている。

【質疑：西尾委員】

戸別受信機は、予定してた設置数は幾つだったのか。希望をし忘れていたという方がもしおられたら、もう打ち切っているのか。

【答弁：山本地震防災課長】

当初予定していたのは2300世帯。受付については、また随時受付できるので、地震防災課に連絡をいただきたい。

【質疑：西尾委員】

避難所機能強化の自家発電施設整備は、今回5ヶ所ということで、事業費が1600万だが、この自家発電の機械は、動力はどういったものか。今後も、必要な避難所に付けていくとは思いますが、何年で終わる計画なのか。

【答弁：山本地震防災課長】

本年度は、大用小、蕨岡保育所、中半体育館、大宮小、須崎小の5ヶ所を予定をしている。事業費は、工事費が300万円。須崎小については設計が終わってなかったので100万円の設計費を計上させていただいている。

すでに整備されている避難所の数は33ヶ所で、令和4年度以降については12ヶ所を整備していく予定。燃料は、プロパンガスもあるが軽油がメイン。

【質疑：西尾委員】

プロパンガスや軽油の補充は、どのようにやるのか。

【答弁：山本地震防災課長】

避難所に備蓄し、一定期間が過ぎたら交換ということで取り組んでいる。

【質疑：西尾委員】

それは、何日分の備蓄か。

【答弁：山本地震防災課長】

大体1ヶ所、軽油100リットルを備蓄をしており、1日8時間稼働したとして1週間分。

【質疑：垣内委員】

下田中学校の統合が進められていて、下田中学校は、避難所になっているが、今後、中学校を大学施設として使用した場合、中学校の体育館は、避難所として継続できるのか。

【答弁：山本地震防災課長】

大学の具体の施設整備は、これから決まっていく段階で、それに合わせて地震防災課も一緒に協議をさせていただくが、まだ具体の細かい方針はまだ決まっていない。避難所がなくなるということは駄目

なので、それかわるやり方をしっかりと確保していきたい。

【質疑：垣内委員】

中学校の統合は来春4月、大学は翌年の令和5年。1年間のブランクがあってその間に、整備工事が進められると思うが、その間、避難所は中学校の体育館、というのは維持できるのか。

【答弁：山本地震防災課長】

大学関係の施設整備が始まってしまえば、工事エリアとなるので、有事のときには支障があると思われる。下田中付近の関係施設等の利用も一定考えておかないといけない。

【質疑：寺尾副委員】

戸別受信機は随時募集ということだが、今後も各世帯によって状況が変わってくることはあると思う。戸別受信機が必要になってくるのが今後あり得る世帯もあると思うが、そうすると、いつまで募集か。また今後、広報をどのように考えているか。無償での設置ができるのか。

【答弁：山本地震防災課長】

戸別受信機については、まだ大分枠があるので、一応8月の広報でもう1回、市民の皆さんに周知をさせていただきたい。そのリミットは、秋ぐらいいまでは、と考えている。細かい調整については施工業者との協議あるので、これから詰めていきたい。

【質疑：寺尾副委員】

各世帯で戸別受信機が必要になったときには、幾らぐらいでつけれるものなのか。

【答弁：山本地震防災課長】

貸し出しについては、これまで無償でやっているの、基本的に無償で貸す。特別な機器の設置等があれば、その後については今後考えていきたい。

【質疑：川村委員】

防災行政無線は、1万4000世帯に対して、2300という予定で、少ないと思ったが、希望世帯は1873世帯。本当に今後これだけで、必要ないというふうに思われてるのか、中身が本当に伝わってるのか疑問である。

また、避難所機能強化で、33ヶ所中、あと残りほどのぐらいいであと何年たったら、完了するのか。

【答弁：山本地震防災課長】

戸別受信機は私も世帯数に対して希望世帯数は、少ないなというふう感じた。

2300世帯というのは、元年度に1回アンケート調査をし、その結果をもとに想定したもの。全体の世帯数から見ると少ないようだが、しっかりと皆さんに周知をさせていただいた中で、本当に必要なところが手を挙げていただいたと考えている。

避難所機能強化の自家発は、今年度5ヶ所整備し、すでに整備されている箇所は33ヶ所で、計38ヶ所。4年度以降に計画しているのが12ヶ所。そちらを整備したら大体網羅できる。5年間の整備を考えている。

※他に質疑なく終了

●次に、企画広報課。

【説明：山崎企画広報課長】

「移住対策」は、人口減少を抑制するための対策の一つとして取り組んでいるが、28年度以降、登録相談件数は概ね200件程度で推移をしていた。昨年度は新型コロナウイルスの影響で、主に都市圏で開

催の移住フェア等がオンライン開催で、参加者が大幅に減少した。一方、実績としては、感染拡大前からすでに移住を検討されてる方が多かったということもあり、このコロナを機に移住されたものと分析しているが、組数、人数とも例年と大差はないという状況。

事業内容としては、移住推進事業として、NPO法人四万十市への移住を支援する会への業務委託料として、1680万5000円を計上している。この法人は平成30年8月1日から、これまで市が雇用していた、移住推進員のうち、任期満了となった2名を法人に雇用していただき、市が行っていた業務の一部を委託した。その後令和元年6月1日からは、さらに移住推進員が任期満了となり、法人雇用となったことで、市が行っていた相談窓口も委託することで、相談から定住支援まで一括で対応できるように、業務の拡大を図った。

移住支援住宅改修工事費補助金は、事業費が1104万3000円で、昨年度の繰り越し分と合わせ、6件分を予算確保している。耐震改修等リフォームを行っていただいて移住者向けの空き家確保を行うもの。

移住支援住宅小規模改修事業費補助金については、一戸当たり50万円の8件分を予算確保している。市の単独事業だが、床上修繕といったきめ細かく、すぐに対応できる補助金で空き家確保に努めているもの。

お試し住宅については、昨年度西土佐地域の宮地地区の住宅を改修したことで、受け入れ体制の充実も図ってきいる。井沢のお試し住宅においては、6月21日から8月31日まで、兵庫県在住の方が利用希望ということで、体験される予定。

西土佐については8月から、利用希望の問い合わせがあるが、まだ具体的には決まってない。

四万十市地方創生移住支援事業は、国の制度で、東京23区在住または東京圏から、23区内の企業等へ勤務している移住希望者が移住をされた場合、単身者で60万円、複数世帯で100万円補助するもの。まず、県の就職マッチングサイトに利用者が登録した上で、企業への就職或いは起業をすることで、この補助金が対象となるというもの。

「公式ホームページリニューアル」は、情報発信の迅速化が必要になってきており、特に新型コロナウイルス感染症といった、日々情報に変化していくものについては、リアルタイムで更新していく必要がある。そういったことから今回全面的にホームページのリニューアルを行うもの。現状はホームページの情報を更新するためには、業者に委託して作業してもらっている。そのためにデータ更新にタイムラグが生じる状況にある。現在主流のCMSというシステムを導入し、専門的な知識がなくても職員自らが容易に更新できるように変えていくことで、迅速な情報発信が可能になってくると考えている。

併せてスマートフォン専用の内容についても、更新をしていきたいと考えている。

事業者については、公募型プロポーザル方式で決定することとしており、事業費は全額国の臨時交付金を活用することとし、1666万5000円を計上している。

「行政デジタル化計画の策定」は、昨年12月に国が策定した自治体DX計画に基づき、行政手続きのオンライン化の推進が、強力に進められている。四万十市においても、この流れに遅れることなく、行政サービスのデジタル化に取り組むため、四万十市内の行政手続きに限定するが、業務の棚卸しを行った上で、オンライン化すべきものを選定し、実行に向けた計画を策定したい。

国が現在進めようとしている業務や手続きが、すでに計画の中で表示されているが、国が示す手続き以外の事務で、四万十市独自でサービスの向上或いは事務の省力化に繋がるというものも意識しながら洗い出し、費用対効果も考えながら必要なものについては、財政と相談をしながら導入をしていきたい。事業費は全額臨時交付金を活用し、2541万円計上している。

「超高速ブロードバンド環境整備事業」は、令和2年度の繰越事業で、光ファイバーの未整備地区の解消のために、後川地区、八束地区、蕨岡地区の全域と、東山地区の一部、東中筋地区の一部について、現在光ケーブルの敷設工事を行っている。

事業費は4億3200万円で、国の補助金、これは事業所が直接国に申請して取ってくるもので1億4400万円、市の補助金の財源内訳は、国の臨時交付金を2億720万円、一般財源分を、辺地債を充当し8080万円。

当初、完成は今年9月末ということで予定をしており、チラシ等を配布をしていたが、電柱の共架申請に想定以上に時間がかかっているということで、昨日、11月末、2ヶ月遅れの完了ということにさせていただきたい、サービス開始についても当初の10月から来年1月に変更したい旨の報告を受けた。

すでに加入申し込みをしていただいている方が200世帯いらっしゃるの、その方々に変更内容の周知については現在会社側で検討している。状況に応じて市もホームページ、広報等でお知らせをしていきたい。

「ふるさと応援寄附金事業」は、年々右肩上がりです。寄附額を獲得しており、昨年度は4億3000万円、2年連続で4億を突破したという状況。新型コロナウイルスの影響で巣ごもり需要によって全国的にも寄附額が増えたものとニュースでもあったが、一方で市としても新型コロナウイルス感染症の影響による返戻事業者の一部支援策として、新型コロナウイルス支援品という形で、市のホームページ或いはポータルサイトに特設ページを開設していただいた上で、広く支援をお願いした。

あわせてメールマガジンの活用等寄附金獲得のための取り組みに努めてきた。

今年度につきましては、企業誘致で本市に来ていただいているソウルドアウト株式会社さんと連携し、Webマーケティングを活用しながら、例えば、ヤフー、フェイスブック、インスタグラム等へのディスプレイ広告、ランディングページの作成をお願いした上で、情報発信力を強化し寄附金の獲得に努めていきたい。

今年度は目標4億5000万円としており、募集に係る返礼品代、委託料などの必要経費を基金の利子を含めた一般会計から基金への積み立ての歳出予算と合わせ、合計で6億9026万5000円を計上している。

【説明：中田企画広報課副参事】

幡多地域に大学はないので進学による地域外への若者世代の人口流出が顕著となっている。また少子化と相まって、人口減少の大きな一因となっていることが、課題。

また、看護ニーズの多様化等に対応する看護職が必要ということで、4年制大学を誘致することで、看護人材の育成確保とともに、若者の転出抑制、また、流入人口の拡大を図り、あわせて、現役看護師のスキルアップや、地域住民への出前授業など、健康増進に寄与するということを目的としている。

高度な知識や技術を取得できる教育機会の確保、また進学先の選択肢の増加、看護人材の育成確保、定住人口や流入人口の拡大による地域活性化、また大学・学生の地域貢献活動、地域経済の波及効果など、複合的な効果により、地方創生に繋がることを期待される。

今年度の事業内容は、学校法人京都育英館によるニーズ調査、入学希望調査と採用意向調査への支援を考えている。入学希望調査に関しては、西日本の高校を中心に高校2年生を対象にアンケート調査を行う予定。

また採用意向調査は、卒業生の就職先の確保を考えるため、医療機関等に対して行うもの。

実際に6月からアンケート調査を行うということで、もうすでに発送したとお聞きしているが、京都

が緊急事態宣言解除になれば、高校等への説明訪問も予定しているとお聞きしているので、室としては、地域の高校に対し、法人の訪問に同行する予定。

校地校舎の貸与及び施設整備の進捗状況の確認、調査は、校地校舎の貸与期間は改修工事等が開始される前に、契約を予定しているので、施設管理者等として、施設整備に関する進捗状況の確認、調査を行い、打ち合わせ等に参加をさせていただきながら、どういうふうに整備が進められているかということを確認していく。

新学部のカリキュラム（授業）運営支援は、今現在、法人が新カリキュラムの策定を行っており、先日、文科省に届け出をされたと聞いている。カリキュラムが確定されたら、調整等に関わっていく。

市独自の奨学金制度等の検討は、市として実施できるものがあるかどうか、また、県の奨学金制度、病院の奨学金制度もあるので、そちらの方も、調べながら、市として、かぶらないような制度を検討していきたい。

住民等への説明会の実施は、下田の住民説明会ということを計画をしているが、下田地区だけでなく、四万十市の全員の方が、説明会の話がわかるような形も考えながら、実施していきたい。

本年度事業費は、旅費で 40 万 6000 円、需用費 19 万 2000 円、使用料及び賃借料は、出張の際の高速道路利用料として、1 万 3000 円を計上している。

【質疑：西尾委員】

ホームページのコロナの関係のところを見たときに、最終更新が 5 月 8 日で、1 ヶ月以上更新されていなかった。更新はどのようにやっているのか。新しくリニューアルすることで、効果はどうか。行政デジタル化計画の事業費 2541 万円は、事業内容を全部含めた値段なのか。ふるさと応援寄附金事業は、ソウルドアウトとの連携はすごくいいことだなと思ったが、事業費の中に幾らか法人との連携は入っているのか。また、目標が 4 億 5000 万ということだったが、例えばこれを目標 10 億にするとか、そういったような考えはないのか。目標をもっと高く設定して頑張ってみてもいいのではないか。

【答弁：山崎企画広報課長課】

ホームページは、2000 年に立ち上げたもので相当古いので、専門的なノウハウがないとできないということで現在委託しているが、企画広報課では、どこの課がどういった情報を持って更新するかという把握は困難なので、各課から要請があったうえで対応しているという現状。そういったことからタイムラグがあったり、更新漏れがあったりするので、今後は各課に責任を持たせ、すべて各課で情報更新をしていただくというふうに変えていきたい。

行政デジタル化計画の策定の事業費 2541 万円は、全額委託料。

ソウルドアウトとの連携という部分の事業費は、事務委託料等で、現在観光協会に業務委託をしている。観光協会から、さらにソウルドアウトに委託。下請けに出していただくということで調整をしている。金額については 300 万を上限ということで調整をしているが詳細は未定。

寄附金の目標 10 億にしてはとのことだが、県内で 10 億を超えてるところの強みとしては魚介類等、海鮮ものが多いところが強み。現在他の市町村との連携をした返礼品の造成もしていこうと積極的に動いている。魚介類も、市の返礼品として扱い、情報発信の力を借りていけば、大きくのばすことも可能だと思うが、まだ検討の段階なので、現段階では昨年度を上回る 4 億 5000 万ということにしている。

【質疑：西尾委員】

ホームページの事業費は、リニューアルするだけの値段なのか、何年か分のアフターケアが入った値

段なのか。

またデジタル化計画の事業費は全部委託料ということだが、根拠があって積み上げた値段なのか。ふるさと応援寄附金については、考え方として、どんどんふやしていくということなのか。

【答弁：山崎企画広報課長課】

ホームページのリニューアルについては、構築経費のみで、その後の保守、経費については、含まれていない。公募型のプロポーザルの採点表の中で、構築費用だけではなく、今後のランニングコストについても、提示をしていただいて、総合的に評価をしていきたい。

行政デジタル化計画の2541万については、2社ほど状況を説明し、見積もりを取った金額。

ふるさと応援寄附金は、いろんな工夫をしても、獲得できないということで日々、頭を悩ませながら検討している。ここでとどまらずに多く寄附金をいただくような工夫を検討していきたい。

【質疑：川村委員】

大学誘致推進事業は、まず学校法人京都市英館によるニーズ調査ということだが、大体希望者がある程度まえてわかっていて、作るのならわかるが、逆ではないか。大学が誘致されて、卒業後、四万十市に残るという予想がどのぐらいを想定しているのか。

事業費の旅費は何人がどこへ行くのか。

【答弁：中田企画広報課副参事】

ニーズ調査については、具体的にどういう大学かというのを示す必要もあるので、どういう大学にします、どこの場所に作ります、といった具体がわかってからということで、この時期になった。法人としては、京都看護大学として、西日本を中心に、広報活動等をされており、その中で、新しい学部ができた際、学生に入学していただける感触というか、四万十看護学部で、80人規模の学生、入学見込めるといような確信があったとお聞きしている。ニーズ調査が後にはなったが、一応入学が見込まれるという前提で、大学の進出に至った。有岡の専門学校では、最初の方は沖縄九州の方が多かったが、最近、四万十市や幡多地域、高知県内の学生もかなり多くなっており、全校生徒の半分近くを県内人が占めると聞いている。大学となっても同程度の規模の方が残るのではないかと想定もしている。入学者が、全部高知県、幡多地域というわけではなく、若者に来ていただくということも目的の一つにはしている。地元に戻られても、第2のふるさととして、中村にまた遊びに来ていただいたり、もしくは移住、定住となるということの想定もしながら、いろいろと大学の魅力を伝えて、地元への愛着を持っていただきたい。

旅費については、東京出張を2回、京都出張6回、高知出張8回予定している。

【質疑：川村委員】

専門学校は半数が県内の学生ということだが、大学になったらそうはいかないだろうと想像する。入学するのに、授業料も結構高くなるし、病院側として雇う場合にも、やはり雇いにくくなるというか、給料を余計に払わなくてはならなくなるというか、そういうような状況なんかも生まれる。四万十市の病院に勤務される方が、大体どのぐらい想定できるのか。

【答弁：中田企画広報課副参事】

京都看護大学の学長が3月、5月にこられており、一緒に病院を訪問して、就職先のニーズ、現役看護師さんの研修制度のニーズ等、いろいろとお聞きした。就職先で、病院さんから、大卒は、給料が高いから雇いにくいというお話をいただいたことはない。

ただ病院の診療科の関係上新採を全く採用していない病院もあった。

また今後、7月に採用意向調査を予定しており、医療機関、病院を主に採用意向調査、卒業生の就職についてもお聞きすることになるので、結果が出たら四万十市で、どれくらいのニーズがあるのか具体の数がわかってくるのではないかと考えている。

【質疑：宮崎委員】

今のホームページ、非常にごちゃごちゃして見にくい。何がどこにあるかわからない。観光の観点からいくと、見たいものと、人が見せたいものとは違う。市のホームページは情報を取りたい、見たい人が見たいものがどこにあるのかわかりづらい。

大きく分けると市外の事業関係者で情報を取りたい人、観光目的で情報が欲しい市外の人、それと市内の人、と分かれると思う。見たい項目に的確に入れるように最初にゲートを作っていたらどうかと提案したこともあるが、結局、今みたいにごちゃごちゃになっているので次回やる時には、見る人のためのホームページ作りをしていただきたい。

市内の人で、高齢者の方とか、ネットはやらない。オンライン化で申請手続きしていった時に、市内の人は使えない、では困る。どういうふうにして市のホームページから簡単に誘導できるかとか、そういうところを見据えていかないと、今、企画広報課がやられてることは、全部リンクしてくるのかなと考えているのでその辺も考えてやってほしい。

【答弁：山崎企画広報課長課】

今のホームページは入っていきにくいし、欲しい情報に行きつかない。今回、まずは市民の人が探したいものを探しやすい、またシティプロモーションといった外に四万十市の魅力、よさを発信するというような、デザイン面も含めて、提案を受けるようにしている。情報が取りやすい、或いは見てみようかなと思うような、ホームページの作成に努めていきたい。

【質疑：垣内委員】

移住対策で、目標値は設定をしているのか。また、大学誘致推進事業、昨年4月に、推進室を設置して、この1年間で相当事業が進んでるなという感じがするが、けんみん病院の近くの幡多高看と今度、誘致する看護大学との関係は、県との絡みになってくるが、そこら辺の整理はできているのか。

【答弁：山崎企画広報課長課】

移住の目標は6年度を計画満了期間なる、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中では、年35組と設定している。

【答弁：中田企画広報課副参事】

高知県立幡多看護専門学校との、区別というところの検討は、まだ具体的にそういった話はできてない。幡多看護専門学校のホームページ等も見ながら、どういった形で運営されているか等見させてもらい、看護の担当チーフの方に質問をさせてもらっている。

今看護師になりたい若い学生さんたちは、患者が多様化している。高齢者、独居、認知症、慢性疾患、複数疾患を持っている等、そういった患者が増。また在宅、施設、医療機関、そういった多様な場所での看護のニーズがあるので、3年制だけで看護の基礎教育は難しいのではないかと看護協会の方も、おっしゃっている。毎年国に対しても、看護基礎教育3年制ではなく4年制にしてほしいという要望はされているよう。

そういった時代背景もあり、入学志願者も、専門学校よりも、4年制の大学の方が多くなっている。また入学志願者+充足率、定員以上に入学される方も、大学の方がより多くなっている。

もう一つは、大学は地域貢献が、第3の役目となっているので、地域の住民の健康を維持増進してい

く役割も、大学として、専門学校とは違ったことができるのではないかと考えている。また現役看護師さんに対する研修制度、また看護師の資格を持ってても、就職されてない潜在看護師の復職支援も、役割として持たせ、大学として大きな機能を発揮できるのではないかと考えている。

ただ、幡多看は、3年制の専門学校で県立ということもあって授業料もかなり安いので、安くて早く看護師になりたい方は、専門学校に行ってください、また専門学校からの編入ということも今後あり得ると思うので、そういった連携の仕方もあるのではないかと考える。

【質疑：垣内委員】

外国人留学生への受け入れは現段階で検討されているのか。

【答弁：中田企画広報課副参事】

まだ詳しい募集要項はできてないが、外国人の募集は、今のところ考えてはないということは聞いている。

【質疑：寺尾副委員長】

移住対策で、NPOに出して、もう数年経つ。フットワークが軽くなってよかったと思うが、運営に関する課題点とそれに関する改善があれば、聞かせてほしい。

1600万円ほどのホームページリニューアルの場合には、大体、まず最初に説明会を行うと聞いていたが、本市では説明会がなかった。考えたことはあったのか。

大学誘致の件で、この地域の医療関係の方々との関係が気になる。重要なことだと思うので以前説明されてから、その後何か進展、アプローチ等はあるか。

【答弁：山崎企画広報課長】

移住対策のNPOの体制は、希望者からすれば一元化されたので、かなり使い勝手が良くなったと思う。ただ会長副会長がご高齢ということもあり、世代交代を検討する時期にも来ている。また常勤、非常勤含めて4名の移住推進員がいたが、1名一身上の都合で退職し、募集をしているが雇用には至っていない。コロナが終息した後にはなるが、個人の要望に応じた形のツアーを組んでいけたらということで今年度から新たに委託業務としてNPOの方をお願いをしている。支援内容についても、少しではあるが充実を図っていきたい。

ホームページリニューアルの業者説明会は、行ってないし検討もしてなかった。

実際、今公募をかけてる状況で、内容についてはそれで確認をしていただけるということもあるし、業者さんに確認すると、今の市のホームページの課題、問題点は出せるということであり、細かく仕様書にもうたっているので、今の方法で進めていっても問題ないとは思っている。

【答弁：中田企画広報課副参事】

宮崎委員から、医療関係者と良好な関係、と言われたのは結構早い時期だったと思うが、室としては、医師会の事務局には、事業の進展状況とともに、事業の現況報告の方はさせていただいている。その中で、時間がとれず役員会には入っていないが、会長から、大学誘致推進の状況報告をしていただいたり、医療機関を回る際のお願い等していただき、協力的な関係性は、出てきたと思っている。法人と医療関係者との関係は、3月に学長がこられた際に、幡多医師会の会長、副会長さんを、訪問させていただき、いろいろなアドバイスをいただいた。先月、5月に訪問された際には、病院を中心に回らせていただき、皆様からいろいろなお話を聞かせていただいた。役員会の中でも、入らせていただけて、構想を説明させていただきたいが緊急事態宣言が出ているので、実現していない。また6月、7月ぐらいに、こられる予定なので、残りの病院にもアポイントをとって、回らせていただき、関係性を深

めていきたい。

【質疑：西尾委員】

大学誘致で、寮とか官舎みたいなものはあるのか。整備費に対して、市がどれだけ出して、法人がどれだけ出して、という、そういった話まで進んでいるのか。

【答弁：中田企画広報課副参事】

寮、官舎については、今のところ整備しないと聞いている。学生さん、教職員さんが外から来ていただいて、地域に経済効果を落とすのは不動産なので、そういった経済波及効果があるのかなと思っている。不動産会社さんは、今現在では、そういうキャパは難しいということだったので、寮、官舎の整備は考えてないようだが、今後そういった、地域の事情も踏まえて、検討していきたい。

整備費は、今実施設計に入っているが、全体の総事業費の具体が出ていない。今年中、12月には、出させていただくように、実施設計の方を進めていただくようにしているので、かなり近い概算金額が出たら、そこで協議を進めていきたい。

【意見：西尾委員】

後々、大分最後の詰めになって、これだけ出してもらわないと困る、みたいなことになってくると、市はしょうがなく出すみたいな話にならないように気をつけていただきたい。

【質疑：宮崎委員】

今説明の中で、実施設計と言ったが、どんな内容か。その入札の時期も気になる。それは下田中学校の改修設計なのか、新築の設計なのか。

【答弁：中田企画広報課副参事】

実施設計については、新しい大学、キャンパスのすべての校地校舎整備。中医学研究所も新築も中学校の改修もすべての設計。

【質疑：宮崎委員】

本来は、下田中学校は合意をもって統合する、という話がまずあって、そこから看護大学を誘致する。その方向で、決定して進めていく。その後、法人側が入札で実施設計を始めたという流れだと思う。順番がごちゃごちゃになっている。

— 小休中 —

— 正 会 —

※他に質疑なく終了

●次に、地域企画課。

【説明：篠田地域企画課長】

「生活交通バス事業」は、西土佐地域においては、三つの運行体制があり、中村から江川崎保健センター間は、西南交通の運営、一方、奥屋内、黒尊から保健センターまでが、いわゆる代替バスということでバスの運営を行っている。それ以外の地域については電話予約によるデマンド交通の運行を実施している。

「地域おこし協力隊」は、本年、3名の配置を予定しているが、現段階では目黒川流域に1名の配置のみであり、現在募集の事務を進めている。

※質疑なく終了。

●次に、所管事項の報告について

※ 四万十市長選挙における選挙運動用ビラ証紙の誤交付及び投票所入場券の誤発送について、総務課から報告を受けた。

【説明：岡本総務課長】

今回の4月25日の四万十市長選挙で、事務局のミスにより、2回の新聞報道等も出て大変申し訳ないと思っている。

非常に簡単なチェック体制ができていなかったということで選挙関係者の皆様方、市民の皆様方、市議会の皆様方にご迷惑をおかけした。

選挙運動用ビラ証紙のご交付については、4月18日、市長選の告示日、8時30分時点において2名の立候補があった際、選挙運動用ビラ証紙の番号を、両陣営、取り違えて交付をしたもの。立候補の受付会場において8時40分ごろ、選挙運動用ビラ証紙の交付の作業において、届出番号1の中平正宏候補に対し届出番号2の証紙を、届出番号2の田中全候補に対し届出番号1の証紙を誤って交付したもの。同日の10時頃、ほぼ同時刻に、両陣営より、電話連絡を受け、至急誤った証紙を回収し、正しいものに取りかえを行った。

当日の20時までに回収したものはすべてその日に正しい番号の証紙に交換し、20時以降に回収したものについては翌日の朝、交付した。

再発防止策としては、ビラ証紙については包装紙に見本のビラ証紙を貼って確認をしていたが、文字が小さいことから、次回からビラ証紙の包みの上に、大きく届出番号を記載し、見やすくして確認作業が間違いなく、進行するようにしたい。

また確認作業においても二重三重のチェックで臨みたい。

次に、投票所入場券の誤発送については、4月21日水曜日に、市内で転居した方から、別の方の入場券が届いたとの電話連絡を受け、誤発送が確認された。16日金曜日に、転居届を出した方3名について、誤発送していた。

4月10日に投票所入場券の印刷を行い、翌週12日の月曜日から16日の金曜日までの転居分については、日々入場券の送付先変更に係る事務作業を行っていた。

封筒に転居先の住所氏名を記載し、その中に入場券を入れるという作業を行い、日々、その日の転居届の分を確認していた。

18日の告示日に入場券を発送し、その後21日に、入場券の封筒、宛名と中に入場券が違っているという、連絡があったもの。

対象者3名については、自宅訪問し、誤発送の入場券を回収して正しい入場券を手渡して謝罪した。

再発防止策については、今後は、転居者に係る送付先変更については、封筒に宛名を書いて入場券入れるのではなく、入場券そのものの、転居前の住所地を転居後の住所に訂正をするよう改めることとした。

次回からは十分確認をして、チェック体制も強化をして臨みたい。

【質疑：宮崎委員】

選挙の期間に入るまでの事前の準備がちゃんとできてない。そこを反省してほしい。

選挙違反等についての問い合わせも何回もした。けど、待たせるばかりで答えが出てこない。準備が足りてないし引き継ぎも足りてない。当然、何回もやってきたことだからマニュアルはできていると思う。それができてないことで、今回こんなことになっている。

選挙はしょっちゅうあるものではないが、市民も自分たちも困惑する。適正な事務をする段取りをも
う一回再構築して欲しい。

【答弁：岡本総務課長】

今宮崎委員のおっしゃった通り、選挙というものは間違いがあってはならない事務である。今年
は、衆議院の選挙もあるので、それまでの準備をこれからしっかり行っていきたい。

— 小休 —

— 正会 —

※他に質疑なく終了

●次に、その他の報告を受けた。

— 小休 —

※四万十市文化複合施設整備について生涯学習課から報告を受けた。

— 正会 —

●次に、管内視察について協議を行った。

— 小休 —

— 正会 —

管内視察については、7月20日を予定日とし、視察先等については、正副委員長に一任とすること
と決した。

●続いて、行政視察について協議を行った。

— 小休 —

— 正会 —

行政視察については、コロナの状況をみながら行く方向で検討していくことに決した。

●事務局より連絡事項。

— 小休 —

○6月定例会の日程について

○表彰について

— 正会 —

■委員長報告については、正副委員長に一任し、委員会を終了した。